

## (2) 下水道事業会計

下水道事業会計予算の状況は、表7-2のとおりである。

表7-2

(単位：百万円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	30,633	1.1	30,299	△ 0.2	334
	支 出	29,625	1.1	29,305	1.2	320
資本的収支	収 入	17,947	33.8	13,409	△ 22.2	4,538
	支 出	29,323	19.8	24,474	△ 12.0	4,849
支 出 合 計		58,948	9.6	53,779	△ 5.2	5,169

### ① 基本的な考え方

令和2年度は、安全・安心のまちづくりに向け、引き続き雨水対策重点地区整備基本方針に基づいた浸水リスクの高い「重点地区」、その他の「一般地区」において雨水管渠や貯留槽などの整備を進める。さらに、昨年度台風や豪雨による浸水被害を受けた地区においても浸水対策を実施する。なお市民による防水板設置の費用の一部を助成する。

また、大規模地震発生時における下水道の機能を確保するため、下水道管渠及び処理場の耐震化とともに、マンホールトイレの設置を進める。

下水道の適正な機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、処理場及びポンプ場設備の点検・補修を適正に行い、必要に応じて改築を進める。管渠についてはカメラ調査などの点検・補修を行い、道路陥没などの未然防止のため改築を進める。

加えて、快適な暮らしの基盤づくりに向け、汚水管渠の整備を進め、未普及地域の解消に努める。

このほか、中央浄化センターにおいては、良好な水環境を整えるため、高度処理施設の整備を進め、南部浄化センターにおいては、下水処理過程から発生する汚泥をエネルギーとして利活用するための検討を行う。

下水道事業の経営については、両浄化センターにおいて、包括的民間委託による維持管理を行うなど、経費の節減と管理の効率化を図り、経営の健全化に努める。

## ② 業務の予定量

本年度は、汚水処理世帯数 445,260 世帯、総処理水量は 1 億 2,677 万 9,125 立方メートルを予定している。この結果、1 日平均処理水量は、34 万 7,340 立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費 74 億 5,900 万円、ポンプ場整備事業費 6 億 9,200 万円、処理場整備事業費 34 億 3,100 万円となっている。

## ③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料などの営業収益 227 億 6,000 万円、他会計補助金などの営業外収益等 78 億 7,300 万円、合計 306 億 3,300 万円で増減率 1.1% 増となっている。

収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用 258 億 1,400 万円、企業債利息などの営業外費用等 38 億 1,100 万円、合計 296 億 2,500 万円で増減率 1.1% 増となっている。

## ④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、企業債 138 億 4,200 万円、国庫補助金 32 億 4,000 万円、一般会計出資金等 8 億 6,500 万円、合計 179 億 4,700 万円で増減率 33.8% 増となっている。

資本的支出については、建設改良費 124 億 2,600 万円、施設利用負担金などの固定資産購入費 1 億 5,300 万円、企業債償還金等 167 億 4,400 万円、合計 293 億 2,300 万円で増減率 19.8% 増となっている。